

序 文

本報告書集は、平成27年度に国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）が実施した下水道関連の調査研究の成果をとりまとめたものであり、全11編の報告書から構成されています。

これらの調査研究は、下水道研究部の下水道研究室と下水処理研究室が担当し、予算費目としては下水道事業調査費、行政部費、総合技術開発プロジェクトです。調査研究の範囲は、国の重点課題や時代のニーズに応えるため、下水道管路のストックマネジメント、地震対策、下水処理、温室効果ガス、省エネルギー等多岐にわたっています。これらの研究成果は、下水道施設を管理する地方公共団体や、コンサルタント及びメーカー、維持管理者等の関係団体、大学等研究に役立つ情報を多く含んでおり、これを公表することで、下水道事業の更なる発展を期待するものです。

11課題のうち平成27年度に終了したものは、以下の4課題です。

- ① 下水道管路施設のストックマネジメント支援に関する調査
(下水道研究室；下水道事業調査費、H25年度～H27年度)
- ② 効率的な都市雨水対策推進に関する調査
(下水道研究室；下水道事業調査費、H25年度～H27年度)
- ③ 下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査
(下水道研究室；試験研究費 H25年度～H27年度)
- ④ 高水温に適した下水高度処理技術に関する研究
(下水処理研究室；試験研究費、H26年度～27年度)

また、平成27年度から新たに開始した課題は以下の2課題です。

- ① 下水道新技術の導入支援に関する調査
(下水道研究室；下水道事業調査費、H27年度～H29年度)
- ② 下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究
(下水処理研究室；試験研究費、H27年度～H29年度)

これらの結果、過年度及び継続案件の成果も含め、以下のような活用がされました。

- ・国土交通省水管理・国土保全局下水道部、国土技術政策総合研究所「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-」を公表
- ・国土交通省水管理・国土保全局下水道部、国土技術政策総合研究所「下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)」を公表

国総研では行政ニーズに対応するとともに、国民の視点に立った調査研究を更に進めてまいります。これからも引き続きご意見等をいただければ幸いです。

平成29年1月

国土技術政策総合研究所 下水道研究部長 榊原 隆